

代表質問・質問について

9月11日から14日までの4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

代表質問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会
齋藤 新のり
さいとう あきら

途切れない文化活動の実現を

問 大阪府北部地震で大ホール天井が破損した文化会館の改修に際し、音響性能の確保よりも、安全確保を最優先に考えたうえで、本来の目的である市民の文化活動支援の継続に全力で取り組むべきであるが、どう考えるか。また、発表の場を失った団体等への支援策について聞きたい。

答 指定管理者と連携しながら、市民の文化活動の継続性の確保を行うとともに、団体等へは、他の公共施設の情報提供を行うなど、丁寧に対応していきたい。

工事等事業者の不正を防止せよ

問 今回、公共工事で工事業者による不適正な施工等が発覚した。市は、徹底した調査の実施や再発防止策の策定のほか、第三者チェックの制度化など、不正防止の制度構築を図るべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 市長 職員の現場力向上に取り組み、工事監理の在り方を強化するとともに、重大な不正が確認された工事業者には厳しい罰則を科していく。



市民と歩む議員の会
池淵 佐知子
いけぶち さちこ

地震災害への対応を検証せよ

問 市は、大阪府北部地震における災害対応について、検証結果をまとめるべきと考えるが、災害対策本部の運営体制や指揮命令系統も含め、検証の状況や今後の予定を聞きたい。

答 現在は復旧期であり、災害対応全体を検証する時期ではないが、同本部設置下の各部での緊急・応急期の対応については、検証を始めており、今後の災害対応に活用していく。

予算使途の優先順位を見直せ

問 本年度の当初予算は、地震や台風による甚大な被害が発生する前に計上されたものである。今回の災害により被害を受けた学校や保育所等の施設の修繕など、市民全体に影響するものから予算を使うよう、優先順位を再考すべきではないか。

答 副市長 当初予算に計上している事業は、すべて市民生活に必要で着実に進めるべきものである。一方で、災害被害に対しては、市民生活の復旧を最優先に取り組んでおり、必要な財源確保に努め迅速に対応したい。



公明党
坂口 妙子
さかぐち たえこ

より実践的な防災対策について

問 大阪府北部地震の発生を受けて、避難所開設の指示の在り方等を含め、市は、地域防災計画をどのように見直すべきであると考えているか。また、災害時に他自治体から円滑に支援を受けるための受援計画については、地域防災計画に明記したうえで、早期に策定すべきではないか。

答 本市独自の避難所運営マニュアル作成指針を策定するとともに、昨年の九州北部豪雨等の教訓を踏まえた地域防災計画を今年度に改訂する予定である。また、受援計画は、今回の被災経験を反映した実践的な内容で今年度中に策定する予定である。

フェンス等の新設について

問 大阪府北部地震の発生後、学校施設等でブロック塀の撤去が行われたが、その後の新たな設置について、市はどのように検討しているのか。

答 新たなフェンス等の設置に当たっては、安全性を慎重に考慮し、適切な種類や形状を学校現場とともに検討する必要があると考えている。



自由民主党絆の会
藤木 栄亮

世界でも注目される
プラスチックごみゼロ宣言を

問 近年、海洋プラスチックごみが国内外で大きな問題となっている。本市に海は無いが、市民が捨てたごみの一部が川を下り、海洋ごみになっている可能性は否定できない。

答 次世代に美しい地球環境を引き継ぐためにも、本市が2030年までにプラスチックごみをゼロにする宣言をすべきであると提案する。

来年、大阪でG20サミット(金融・世界経済に関する首脳会合)が開催され、国が海洋プラスチックごみを検討課題に選んだと報道もされた。

問 この際、本市もこの宣言に取り組んでもらいたいと思うが、見解を問う。

答 プラスチックごみを削減し、限りなく無くすることは、生態系の保全等から大変重要な施策と考える。

答市長 全く意を同じくするものであり、今後、環境省と連携し、本市が脱プラスチック推進自治体(仮称)となることを明確にして率先実行すること、我が国における実効性のある取り組みの制度化を後押ししたい。



日本共産党
倉沢 恵

災害時の情報発信を改善せよ

問 大阪府北部地震発生時、市の情報発信はインターネット環境を持たない市民への配慮が不十分であった。今後は、公共施設への掲示も併せて行うなど、全市民に情報が伝達されるよう改善すべきではないか。

答 今回の地震発生時の情報発信の課題を踏まえ、台風21号の際には、公共施設での支援情報の掲示や青色防犯パトロール車での広報も行った。今後も市民の実情に応じた、きめ細かな情報発信に努めていく。

要援護者への支援体制の確立を

問 高齢者や障害者等の災害時要援護者に対し、災害情報の連絡や避難所への搬送等を行う支援体制の確立など、より必要な支援を行うためのマニュアルを作成すべきでないか。

答 災害時要援護者避難支援プラン全体計画に基づく個別支援計画を定める地域支援組織とともに、同計画の作成を進める。また、災害時の地域活動を支援するためのマニュアル作成に向け、検討を進めていく。



吹田翔の会
澤田 雅之

大阪府北部地震での対応を問う

問 大阪府北部地震において、本市地域防災計画に基づく対応や円滑な避難所開設は行われたのか。また、河川氾濫時等に行うべき行動を時系列で整理した防災行動計画(タイムライン)は作成しているのか。

答 地域防災計画に基づく対応は行えた一方で、避難所開設では課題が残った。今後は避難所運営マニュアルを再整備するとともに、河川増水時などに対応するタイムラインも、簡易版の策定から進めていく。

中学校での代理納付の実施は

問 小学校では、学校給食費等の学校徴収金の未納問題の対策として、生活保護費から直接、学校口座に納付する代理納付が成果を上げている。中学校でも同様の取り組みが開始されるが、どのように行うのか。

答 中学校でも同問題に苦慮しており、本年10月から、小学校と同様に、生活保護費からの代理納付及び児童手当からの申し出徴収を実施し、未納状況の改善を促していく。



吹田新選会
足立 将一

市公式SNSの利用促進を図れ

問 災害発生時の情報取得のため、フェイスブックやツイッターなど、市の公式SNS(会員制交流サイト)への参加を市民に積極的に促すとともに、幅広い年齢層で利用されているLINEも導入してはどうか。

答 本市のSNSの存在を広報し、必要な情報を確かつ迅速に発信するなどして、参加者を増やしていく。また、LINEの導入も検討する。

阪急吹田駅周辺の
公共施設の複合化を検討せよ

問 公共施設の維持管理等に係る費用は抑制に努める必要があり、文化会館や本庁舎、中央図書館など、阪急吹田駅周辺の公共施設を複合して建て替える手法も、トータルコストで考えると検討に値する。場当たり的な対応ではなく、全体観を持って臨むべきと思うが、市長の見解を問う。

答市長 新築し巨額の債務を負うのではなく、価値の高い文化会館を高機能に再生し、責任を持って次世代に引き継いでいきたいと考えている。

質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



自由民主党 幹事の会
里野 善徳

片山地区の通行機能の確保を

問 地方独立行政法人市立吹田市民病院の敷地内の一部は、周辺施設等の進上路に活用されており、市民病院の健都移転後も必要である。片山地区には、この進上路と市道を活用した東西方向に通行できる道路の整備も重要と思うが、市の見解を問う。

答 東西の通行機能が弱く、道路整備の地元要望もある。市民病院の売却条件に反映されるよう協議する。



自由民主党 幹事の会
澤田 直己

LINEを利用した情報発信を

問 LINEは、SNS（会員制交流サイト）の中でも全世代で幅広く使われ、情報の拡散力も高く情報発信ツールとして有効である。民間企業と違い、自治体は無償で利用でき、他市では高い実用例もある。本市でも導入すべきと考えるが、見解を問う。

答 情報伝達の確実性も高く有効と考える。効果的な発信方法等の課題を整理し、他市事例を参考に検討する。



自由民主党
浜川 剛

JR吹田駅北口周辺の活性化を

問 JR吹田駅北口に近接するメロイド吹田のビル入居店舗は、年々減少している。地域活性化の観点から、ビルの空き室を、子ども食堂や高齢者の居場所づくりに活用できないか。

答 大学や商業施設と駅とを結ぶ動線上にメロイドが立地することを好機と捉え、JOBナビといったメロイドから移転した後の空き室の活用にも注視し、地域活性化に努める。



自由民主党 幹事の会
白石 透

地域の需要に応じた施設整備を

問 北千里小学校跡地に建設予定の複合施設の北側及び北千里保育園跡地の市有地については、地域の行政課題として挙げられている高齢者施設や保育施設の誘致に活用すべきと考えるが、市の考え方を聞きたい。

答副市長 当該市有地については、各種事業計画の施設整備の進捗状況を検証し、その結果によっては高齢者施設等の誘致に活用していく。



吹田翔の会
山本 力

千里丘北小増設計画の概要を

問 千里丘北小学校では児童数が増加し、平成32年（2020年度）から教室不足が想定されるため、隣接の公民館建設予定地に教室を増設する計画だが、今後の進め方を聞きたい。

答 普通教室8室の設計の後、来年10月から工事を行い、平成33年（2021年）4月に使用を開始する予定である。今後も児童数の増加に注視し、教室不足に対応していく。



大阪維新の会
橋本 潤

河川空間を活用した 上の川周辺のまちづくりを

問 本市主体で、大阪府と連携し、上の川を府道の地下に通すなどして、創出される新たな空間の活用を図り、遊歩道等の整備や府道の安全対策とともに、上の川周辺のまちづくりを早期に進めていくべきではないか。

答副市長 府市連携の下、市民の安全を第一に、長年の重要課題の河川空間を活用したまちづくりを進める。



無所属クラブ
生野 秀昭

危険な空き家の対策をせよ

問 倒壊等の危険がある特定空き家を、行政代執行で解体撤去する予算が提案されている。藤が丘町にも崩壊が進む危険な空き家があるが、特定空き家に指定されないのはなぜか。

答 所有者が覚知できており、改善に向け指導を行っているためである。

問 1年以上も、何をしてきたのか。

答 指導を続けてきたが、改善の見込みがない場合は法的手続きに入る。



公明 党
小北 一美

ウェブ版防災マップの作成を

問 本市では防災ハンドブックを全戸配布し、ホームページでも掲載しているが、災害発生時の利便性に疑問がある。災害時に避難所等がスマートフォン等からも検索できるウェブ版防災マップを作成してはどうか。

答 改訂中の洪水ハザードマップについては、見やすさを考慮した更新を行い、将来的にウェブ版のマップ公開も可能となるよう進めている。



公明 党
井上 真佐美

教員の働き方改革を推進せよ

問 教員の働き方改革には、教員の業務整理が必要である。国は給食費等の徴収管理を学校以外の業務とし、自治体一括管理での公会計制度導入を提案している。本市の状況を問う。

答 公会計化は先進事例を参考に検討中であるが、未納分を生活保護費から天引きする代理納付を、小学校と同様に中学校でも導入することなどで、教員の負担軽減を図っている。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

学校校舎の再整備を優先すべき

問 市は、自分たちのための庁舎は築40年程度で建て替えを検討しているが、子どもたちの学舎である学校の校舎については、一般的には60年とされる耐用年数を超えて80年程度まで長寿命化する工事で済ませている。この考えについては、到底容認できない。市長の見解を問う。

答 市長 校舎と庁舎とを一緒に扱うにはできないと考えている。



市民と歩む議員の会
五十川 有香

文化会館の被害状況を隠蔽か

問 大阪府北部地震により、文化会館大ホールの天井から金属片等が多数落下したことが報道された。人命にも関わるこの事実をなぜ市は公表しなかったのか。また、誰が公表しなと決定したのか。

答 災害で建築物の部材等が落下した際には、事故リスクを軽減するための対応は必要であるが、公表する必要はないと所管部局で判断した。



日本共産党
塩見 みゆき

介護人材確保のための支援を

問 介護現場では、人材不足のために利用者の受け入れを制限している現状もある。市は、人材確保に尽力している介護事業者に対して、支援する制度を創設すべきではないか。

答 介護事業者を対象にしたアンケート結果も踏まえ、研修費補助等の新制度を開始した。今後は効果検証を行い、実効性のある介護人材確保事業の展開に向け、取り組んでいく。



公明 党
吉瀬 武司

部局を超えたサービスの実施を

問 藤沢市の地域包括ケアシステムは、高齢者のみならず全世代を対象とし、全所管で総合的に実施しているため、市民サービスが向上している。本市も、部局を超えた統合型サービスの実施を目指すべきでないか。

答 副市長 分野を超えた地域課題への対応体制が必要であり、地域交流等の場の在り方について、既存の社会資源や他市事例を参考に検討する。



大阪維新の会
井口 直美

動物愛護のための環境整備を

問 本市が中核市に移行した際には、飼えなくなった犬、猫等を一時保護する業務等が大阪府から移譲される。現在業務を担う吹田保健所の犬舎は、動物を保護する十分な環境ではない。動物の命をつなぐためにも、犬舎の環境改善を検討すべきではないか。

答 当該犬舎を事前に改修できるように府と協議するなど、動物愛護管理法の趣旨を踏まえ準備を進めていく。



公明 党
矢野 伸一郎

気候変動適応計画の策定を急げ

問 本年6月に成立した気候変動適応法では、自治体にも施策を進めるための計画策定の努力義務を課している。市はどう認識しているのか。

答 気候変動適応計画には、農業等の各分野での気候変動時の効果的な適応策を推進する施策を示す必要がある。今後策定する第3次環境基本計画や第2次地球温暖化対策新実行計画に必要な施策を反映し、進める。



日本共産党
竹村 博之
たけむら ひろゆき

留守家庭児童育成室における
委託選定等の期間を見直せ

問 留守家庭児童育成室の業務委託選定作業は、事業者の選定から委託までの期間が短すぎ、委託後に問題が多く生じている。選定や引き継ぎの期間を十分確保すべきではないか。

答 選定委員が余裕を持って評価できるよう日程を設定し、また事業者に対しても、より効果的な引き継ぎができるよう手法等を検討していく。



大阪維新の会
榎内 智
えのうち ち

地方独立行政法人市立吹田
市民病院の経営陣を刷新せよ

問 市民病院の業務実績の評価は、救急搬送受け入れ目標数の未達成や人事評価制度の未導入等により、非常に低い結果である。現状を改善するには経営陣を刷新すべきでないか。

答 市長 新病院への移転を控え、現理事長の主導の下で危機感を持って経営改善に取り組んでいただく必要があり、その手腕を注視していく。



吹田新選会
後藤 恭平
ごとう けいへい

将来を見据えた土地活用をせよ

問 北千里小学校跡地複合施設整備事業の完了後には、隣接の保育園跡地と合わせし字形の土地が残る。東西方向に土地を平行に分割するほうが、今後活用しやすいのではないか。

答 東西方向の分割では、複合施設建設での設計の自由度が低下する。残った土地の利用は、今後検討が必要な高齢者施設等の誘致の際、地元等と協議し、適切な配置等を考えたい。



日本共産党
上垣 優子
うがき ゆうこ

全員喫食型の中学校給食を

問 中学校でも小学校と同様の全員喫食型給食の実施は、子どもの貧困対策や食育の観点からも重要である。親子方式やモデル校指定方式での実施を検討すべきではないか。

答 実施を検討中だが、配膳室の確保等が難しく、めどは立っていない。まずは現行の中学校給食において、運用方法の改善や、経済状況に関係なく利用できる取り組み等を進める。



自由民主党絆の会
松谷 晴彦
まつたに はるひこ

千里ニュータウン地域の
保育需要に対応せよ

問 千里ニュータウン地域では、集合住宅の建て替え等で子育て世帯が増加し、保育所に入れない待機児童の解消が急がれる。今後の人口の推移も見据えた保育対策を聞きたい。

答 同地域の待機児童は来年度に解消見込みで、今後、保育需要の動向を見て、次期子ども・子育て支援事業計画の策定過程で必要な対応を行う。



自由民主党絆の会
泉井 智弘
いずみ ともひろ

消防団に災害時の現場経験を

問 今回の地震や台風のような大きな災害時に、消防団に経験を積ませることは、今後の災害時における本市の消防力の向上につながる。訓練だけでは得られない経験を積むことは必要と考えるが、見解を問う。

答 日頃からの訓練を重ねたうえで、現場で経験を積むことにより、その後の活動における大きな自信につながると思われる。



日本共産党
玉井美樹子
たまいき みきこ

留守家庭児童育成室の
民間委託を見直せ

問 民間委託の留守家庭児童育成室で、運営が不適切な場合、委託契約の解除等を検討してはどうか。また、委託事業者の募集要件も、昨年度に緩和されたが、見直すべきでないか。

答 委託事業者に改善の様子が見られない場合には、契約解除も含めた対応を検討していく。また、募集要件も再度見直しを進めていく。



市民と歩む議員の会
馬場慶次郎
ばば けいじろう

災害時の休校の決定について

問 台風21号に対応して休校を事前に決めた自治体が多い中、本市は同様の措置を行わなかった。登校後に暴風警報や大雨特別警報が発令されれば、その中を児童、生徒が下校する可能性もあり、発令が確実な際は前日に休校を決定すべきでないか。

答 教育長 前日に安全確保への影響が確実視される際の一斉休業の検討等、非常変災の規模に応じ対応する。



吹田新選会
石川 いしかわ
まさる

文化会館の耐震化に向け 最善策の検討を

問 文化会館大ホールのつり天井部分の改修に当たり、大阪府北部地震の後、脱落防止に対する新たな工法等について調査を行ったのか。

答 天井面の変位を抑制するためのサポート鋼材の設置と、天井部材を受け止めるネットとを併せたフェイェルサポート工法という措置があることを承知しており、検討を続ける。



自由民主党 奥谷 まさみ
おくとに まさみ

将来を考えた公共施設最適化を

問 文化会館は、昨年度約7億円を掛けて改修工事が実施されたが、大阪府北部地震により被災し、大ホールが使用中止となった。今回の地震被害を教訓に将来を見据え、市役所本庁舎や中央図書館等との複合施設として建て替えを検討してはどうか。

答 本庁舎の建て替えは未定であり、具体化の段階で、複合化についても、市民や議会の意見を聞き、検討する。



日本共産党
山根 たけと
やまね たけと 建人

南吹田駅のバス路線について

問 南吹田駅の開業に伴い、地域の懸案事項である交通の利便性の改善が期待されるが、駅前に停留所が設置される予定のバスの運行経路には、地域住民の意見は反映されるのか。

答 バス事業者との協議の際には、経路設定等に係る住民意見等は伝えてきた。引き続き意見を伝えるとともに、公共交通の充実のために必要な交通網の強化等を要望していく。



公明党
野田 泰弘
のだ やすひろ

勤労者会館の改修時期の再考を

問 勤労者会館は、来年度から改修工事が予定されているが、文化会館の大規模改修工事と同時期であるため、利用者への影響は非常に大きい。文化会館との同時期の改修工事の実施については、再考すべきでないか。

答 副市長 両施設の改修工事を同時期に行くと、利用される市民に大きな影響を与えるため、工期等を再検討することが望ましいと考えている。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。
なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。
(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の
ホームページ

本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、開催年、会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することができます。

